



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月5日

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 東
 コード番号 4763 URL http://www.cri.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳 TEL 03-4550-0011
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	14,179	6.8	1,245	23.1	1,254	32.4	733	40.3
29年2月期第2四半期	13,277	3.2	1,011	11.5	947	5.8	522	12.0

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 824百万円 (19.1%) 29年2月期第2四半期 692百万円 (543.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	34.83	33.81
29年2月期第2四半期	25.16	24.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	11,782	6,747	52.2
29年2月期	11,012	6,048	50.7

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 6,156百万円 29年2月期 5,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△0.3	1,800	11.8	1,750	18.4	1,000	12.0	47.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	22,609,000株	29年2月期	22,609,000株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	1,493,300株	29年2月期	1,561,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	21,065,331株	29年2月期2Q	20,779,900株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策等の影響もあり、雇用情勢の改善等緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国・新興国経済の成長鈍化懸念並びにアジア地域の地政学的リスク等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、平成29年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、孫会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. が当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、クリエイティブ分野（韓国）の売上高がマイナス要因となったものの、クリエイティブ分野（日本）及び医療分野が好調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

また、利益面においては、クリエイティブ分野（日本）において、既存事業の人員補強や新規事業の立ち上げ等に伴い戦略的に人員採用を行ない販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い受託案件が増加したこと及び、医療分野における事業の伸長等により、利益率が大幅に向上し、過去最高の業績となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14,179百万円（前年同期比106.8%）、営業利益1,245百万円（前年同期比123.1%）、経常利益1,254百万円（前年同期比132.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は733百万円（前年同期比140.3%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、制作スタジオを中心にTV番組の企画・制作力を強化し、バラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応するとともに、動画配信サービスへの取り組みを積極的に推進しております。また、TVディレクターの育成講座の開催や日本全国の放送局をネットワーク化する等、当社独自のサービス拡充を通じて、TV番組の制作スタッフ数が順調に増加しております。また、平成29年8月には、専門特化型の求人情報サイトを運営する連結子会社である株式会社プロフェッショナルメディアと共同で開発した、映像業界に特化した求人情報サイト「EIZOshigoto.com（映像しごとドットコム）」をオープンいたしました。

ゲーム分野においては、制作スタジオにおいて、制作受託案件や海外と連携した共同開発、IPを活用した自社開発への取り組みを強化しております。制作スタジオでは、受託案件の制作のみならず、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの採用・育成を行ない、クライアントの人材需要の増加に着実に対応しております。VR(Virtual Reality：仮想現実)への取り組みに関しては、VRヘッドマウントディスプレイ(HMD)を使用した遠隔医療教育システムや13歳未満のお子さまでも使用できる単眼VR用のコンテンツの開発・提供を実施した他、VRコンテンツを配信するプラットフォームの開発及び、コンテンツの配信等についての取り組みを加速させております。また、平成29年6月には、人材育成と雇用創出を通じて熊本地震の創造的復興と地域の活性化に貢献する目的で「熊本サテライト・スタジオ」を開設いたしました。サービスの拡充を進めるとともに、社会への貢献を果たしてまいります。

Web分野においては、一昨年に拡張したWebスタジオにおいて、官公庁等の大規模Webサイトの制作案件が増加し、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。また、漫画家の育成とコンテンツ制作、制作した作品の知的財産を守り、生涯にわたって漫画制作に関わりながら活躍を目指す「漫画LABO（ラボ）」を立ち上げました。

YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、クリエイターによりアップロードされた動画の再生回数が増加している他、企業とYouTuberを繋ぐソーシャルクリエイターマッチング・分析プラットフォーム「EUREKA（エウレカ）」を通じて企業とのタイアップコンテストを実施する等、サービスを拡充しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移し、概ね計画通りに推移いたしました。利益面では、既存事業部門における需要増に伴う人員増強に加え、新規エージェンシー事業の立ち上げ及びVR等新たな市場への取り組みを強化したことにより販売管理費が増加した一方で、制作スタジオにて利益率の高い制作受託案件が増加したこと等により、計画及び前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野(日本)は売上高9,381百万円(前年同期比116.9%)、セグメント利益(営業利益)539百万円(前年同期比125.3%)となりました。

② クリエイティブ分野(韓国)

クリエイティブ分野(韓国)は、これまで連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、韓国の映像・TV・映像技術関連分野において、クリエイティブ分野(日本)と同様のビジネスモデルを展開してまいりました。平成28年12月1日にCREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.の同事業を会社分割し、新設会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.に承継いたしました。今後は、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.は、TVマーケットに特化し、CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.は、韓国のゲームコンテンツの日本へのライセンス等、ライセンス管理事業を中心に展開してまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、平成29年6月29日付「孫会社の異動に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、当第2四半期連結会計期間よりCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が、当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、前年同期を下回る結果となりました。利益面においては、利益率の改善等により、前年同期を上回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野(韓国)は売上高985百万円(前年同期比61.2%)、セグメント利益(営業利益)5百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate(メディゲート)」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。また、平成29年8月に、群馬県高崎市に上信越社を開設し、全国15拠点の体制により、医療機関・医師に対するきめ細やかなサービスを提供しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が好調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は順調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高2,306百万円(前年同期比106.4%)、セグメント利益(営業利益)666百万円(前年同期比121.3%)となりました。

④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、プログラム言語Pythonに精通したエンジニアの採用・育成を中心として、ロボット・AI等市場ニーズに合ったエンジニアの輩出に取り組んでおります。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が10,200名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。弁護士のグローバル・ニーズに対応するために開発に取り組んできた世界中の弁護士を繋ぐSNS(ソーシャルネットワークサービス)プラットフォーム「JURISTERRA(ジュリステラ)」の本格稼働に向け、米国連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc.と連携し、米国から全世界の弁護士に向けたサービス基盤の拡充をはかっております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャズネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、企業からの会計、税務のみならず法律、知的財産権、金融、国際業務(IFRS、USGAAP、US-SOX、海外IPO、クロスボーダーのM&A、国際税務等)に関する高度な会計業務を請け負うサービス「高度会計支援サービス」等により収益の多様化を図っております。また、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーからのニーズ増加への対応に加え、インバウンドに対応した英語及び中国語の教育により、販売員の育成を強化しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、一昨年リニューアルした広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」の運営ノウハウを活かし、映像分野やファッション分野、並びに食分野における同様のビジネスモデルを展開し、さらに他のプロフェッショナル分野への展開も進めてまいります。

連結子会社株式会社VR Japanは、Idealens Technology Co., Ltd. (所在地:中国成都市、CEO:宋海涛)の一体型VRヘッドマウントディスプレイ(HMD)の国内での拡販をはかるため、当社と共同でプロモーション活動

を行なっております。平成29年6月より「IDEALENS K2 (アイデアレンズ ケーツー)」の解像度がアップした「アイデアレンズ K2プラス」の販売を開始する等事業基盤の拡充を図っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高及び利益については、ファッション分野のエージェンシー事業における不採算案件の見直し等に伴うマイナス要因はあったものの、法曹・会計分野におけるエージェンシー事業が堅調に推移したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

これらの結果、その他の事業は売上高1,505百万円(前年同期比102.3%)、セグメント利益(営業利益)35百万円(前年同期比104.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より876百万円増加し8,983百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より106百万円減少し2,798百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却費の計上等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より140百万円増加し4,406百万円となりました。これは、主として、営業未払金の減少やクリエイティブ分野(日本)において運転資金の調達により短期借入金が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より69百万円減少し628百万円となりました。これは、主としてクリエイティブ分野(日本)において、約定弁済により長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より699百万円増加し6,747百万円となりました。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年4月6日に発表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,977,584	4,660,183
受取手形及び売掛金	3,408,398	3,552,415
商品	7,895	7,369
製品	474	443
仕掛品	120,354	123,530
貯蔵品	1,312	1,205
繰延税金資産	168,363	148,820
その他	427,366	493,976
貸倒引当金	△4,382	△4,357
流動資産合計	8,107,366	8,983,587
固定資産		
有形固定資産	232,686	192,745
無形固定資産		
のれん	77,708	62,422
ソフトウェア	416,434	392,828
その他	24,160	56,264
無形固定資産合計	518,303	511,515
投資その他の資産		
投資有価証券	650,815	639,527
敷金及び保証金	1,046,629	1,020,921
繰延税金資産	10,350	19,055
その他	454,945	438,396
貸倒引当金	△8,707	△23,636
投資その他の資産合計	2,154,033	2,094,264
固定資産合計	2,905,023	2,798,525
資産合計	11,012,389	11,782,113
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,605,804	1,395,727
短期借入金	950,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	155,000	155,000
未払法人税等	301,326	407,703
賞与引当金	239,623	303,844
保証履行引当金	10,284	24,326
その他	1,003,812	969,489
流動負債合計	4,265,853	4,406,091
固定負債		
長期借入金	516,250	438,750
退職給付に係る負債	118,180	119,637
株式給付引当金	43,665	70,432
繰延税金負債	19,976	—
その他	372	—
固定負債合計	698,444	628,819
負債合計	4,964,297	5,034,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,850,397	1,857,736
利益剰余金	3,086,185	3,626,649
自己株式	△648,727	△627,929
株主資本合計	5,323,449	5,892,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,313	240,122
為替換算調整勘定	24,674	23,882
その他の包括利益累計額合計	264,987	264,004
新株予約権	29,906	23,789
非支配株主持分	429,749	567,356
純資産合計	6,048,092	6,747,202
負債純資産合計	11,012,389	11,782,113

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）
売上高	13,277,912	14,179,363
売上原価	8,477,739	8,714,930
売上総利益	4,800,172	5,464,432
販売費及び一般管理費	3,788,405	4,218,675
営業利益	1,011,766	1,245,756
営業外収益		
受取利息	1,476	2,498
受取配当金	554	405
保険解約返戻金	130	12,950
助成金収入	—	3,000
雑収入	9,717	4,647
その他	1,365	—
営業外収益合計	13,244	23,502
営業外費用		
支払利息	1,012	2,187
投資有価証券売却損	—	280
持分法による投資損失	73,781	5,972
雑損失	—	5,218
その他	2,993	1,104
営業外費用合計	77,787	14,762
経常利益	947,223	1,254,496
特別利益		
固定資産売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	12,156	36
特別利益合計	12,156	40
特別損失		
固定資産除却損	92	517
投資有価証券評価損	129	—
出資金評価損	225	—
事務所移転関連損失	2,721	5,787
特別損失合計	3,169	6,305
税金等調整前四半期純利益	956,210	1,248,232
法人税、住民税及び事業税	354,392	439,009
法人税等調整額	9,705	△15,833
法人税等合計	364,098	423,176
四半期純利益	592,112	825,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	69,266	91,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,845	733,676

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	592,112	825,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,329	△190
為替換算調整勘定	△31,317	△792
その他の包括利益合計	100,011	△982
四半期包括利益	692,123	824,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625,524	732,693
非支配株主に係る四半期包括利益	66,599	91,380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. は、当社連結子会社であるCREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. における役員構成の変更により持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、持分法適用の非連結子会社でありましたMedia Native Co., Ltd. は、上記の通り親会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. が持分法適用の非連結子会社となり重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,026,842	1,609,872	2,168,847	11,805,561	1,472,350	13,277,912	—	13,277,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,284	—	—	7,284	16,041	23,325	(23,325)	—
計	8,034,126	1,609,872	2,168,847	11,812,845	1,488,392	13,301,237	(23,325)	13,277,912
セグメント利益又は 損失（△）	430,403	△1,977	549,374	977,800	33,387	1,011,188	578	1,011,766

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額578千円は、セグメント間取引消去であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,381,313	985,405	2,306,940	12,673,660	1,505,703	14,179,363	—	14,179,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,234	—	—	3,234	72,582	75,816	(75,816)	—
計	9,384,547	985,405	2,306,940	12,676,894	1,578,285	14,255,180	(75,816)	14,179,363
セグメント利益	539,298	5,437	666,135	1,210,871	35,017	1,245,888	(131)	1,245,756

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額131千円は、セグメント間取引消去であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。